

# 原発2基稼働反対が最多

## 本社世論調査 島根38.2%、鳥取37.6%

山陰中央新報社が14、16日に実施した世論調査で、山陰両県の有権者に「島根原発2号機の再稼働と3号機の新規稼働」についての考えを尋ねたところ、両県ともに「どちらも反対」との回答が最も多く、島根県38.2%、鳥取県37.6%となった。「どちらも賛成」

は島根県19.0%、鳥取県16.2%で、全地域、全年代で反対の割合が多数を占めた。(一面参照)

「どちらも反対」の回答を地域別で見ると、原発立地自治体の松江市の42.9%が最も高く、原発30キロ圏の周辺自治体を含む「雲南市・奥出雲町・飯南町」の40.4%

「どちらも賛成」を年代別で見ると、島根県の18、19歳が45.5%だったほか、高齢層でも40%前後だった。

「どちらも賛成」を年代別で見ると、島根県の18、19歳と30、50代、鳥取県の40代が20%台となった一方、他の年代は10%台にとどまった。職業別では、管理職の割合が高く、島根県は74.4%、鳥取県も44.3%となった。

支持政党別では、原発の活用路線を堅持する自民党

の支持層のうち、島根県の28.2%が「どちらも反対」と答え、「どちらも賛成」の26.5%を上回った。鳥取県は賛成26.7%、反対25.2%だった。他党は島根県の公明党支持層が拮抗したほかは反対の割合が賛成を上回った。

また、「2号機の再稼働

は賛成だが、3号機の新規稼働は反対」が島根県10.6%、鳥取県10.2%だった一方、「3号機の新規稼働は賛成だが、2号機の再稼働は反対」は島根県2.7%、鳥取県2.2%にとどまり、稼働実績のない3号機に対する慎重姿勢が目立った。(岩垣梨花)

## 丸山知事 島根原発初視察

### 24日 安全対策を現地確認



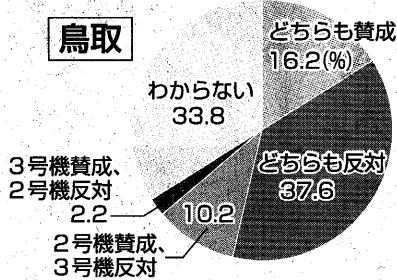
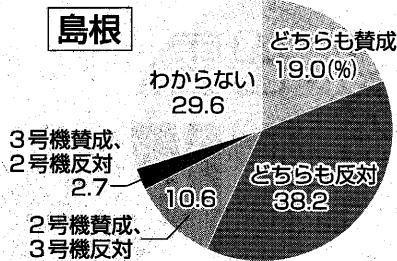
島根県が17日、丸山達也知事が中国電力島根原発を24日に視察すると発表した。

4月の知事就任以降、初めて。防災部の山口和志部長ら職員6人とともに、中電が進める安全対策などを現地確認する。

中電が再稼働を目指す2号機は設備面の審査が本格化し、新規稼働となる3号機も昨年9月に審査入りした中、丸山知事が「立地県のトップとして現場を見た」と望んだ。

当日は、廃炉作業中の1号機と2号機で使用済み核燃料を保管している燃料プールや3号機の中央制御室、事故時の対策拠点となる免震重要棟を視察する。防災部によると、中電は清水希茂社長らが対応する。(高橋利明)

## 原発稼働の是非



託す未来

19 参院選

舞立氏 活用を訴え 中林氏 リスク危惧

# 原発巡り真つ向対立

## 乏しい「具体性」 住民物足りなさ

参院選鳥取・島根合区選挙区(改選数1)で、中国電力島根原発(松江市鹿島町片匂)2号機の再稼働、3号機の新規稼働を巡り、与野党候補が真つ向から対立している。自民党現職の舞立昇治候補が経済性を強調して原発の活用を訴えるのに対し、無所属新人の中林佳子候補は安全面でリスクがあるとして反対を唱える。ただ、それぞれの主張には具体性に欠く部分もあり、踏み込み不足が否めない。(松本直也、平井優香)

「世界最高水準の安全基準を満たした原発は稼働していくべきだ」

13日に松江市鹿島町入りした鳥取県選出の舞立候補は地元住民や中電関係者らを前に、公示後初めて原発に言及した。

2011年3月の東京電力福島第1原発事故後、火力発電への依存度が高まり、化石燃料を輸入に頼る現状を問題視。地球温暖化につながる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出削減の観点でも「原発はクリーンだ」と訴え、地域経済や雇用創出効果を加味して原発の必要性を語る。

駅前には原発団体のメンバーを含む約150人を集めた4日の第一声では、今も避難生活を強いられている福島県民の声を引き合いに「過去も未来も今も、財産を全て奪うのが原発事故だ」と訴えた。

原発に頼らず、太陽光や風力といった再生可能エネルギーで電力を賄う政策に転換すべきとし、原発30年圏の米子市など周辺自治体でも「原発ゼロの未来に向けて力を合わせたい」と力説する。

両候補が街頭での訴えに力を入れるのは、島根原発の稼働が現実味を帯びつつあるからだ。

2号機は原子力規制委員会による新規制基準適合性審査で耐震設計の目安となる「基準地震動」が確定し、昨年12月以降、設備面の審査が本格化。ほぼ完成した3号機も昨年9月に審査入りした。

これに対し、元共産党衆院議員の中林候補は「脱原発」を主張する。JR松江

一方、原発のお膝元で暮らす有権者は、演説内容を

に物足りなさを感じている。

松江市鹿島町名分に自宅があり、原発問題を考える市民団体が事務局を務める安達進さん(66)は、避難計画の実効性の担保や1、2号機に残る計2678本の使用済み核燃料の扱いに言及がないことを問題視。例えば、避難時に使う橋の耐震化目標や高レベル放射性廃棄物(核のごみ)処分道の筋の明示が必要とし、「『努力するから良い』との説明では安全神話の繰り返しになる」と指摘する。

同町古浦の亀城幸平自治会長(69)は、太陽光や風力の発電出力の不安定さを挙げ、当面は原発の活用も含めた電源構成が欠かせないと強調。「再生可能エネルギーに政策転換するならば、技術的にどう進めるのか、具体性が伴わなければ有権者も議論できない」と訴える。

今後、原子力規制委の審査が終われば、島根、鳥取両県民は島根原発の再稼働、稼働の是非判断を迫られることになる。それだけに、有権者は説得力のある論戦を求めている。



街頭演説で島根原発について訴える鳥取・島根合区選挙区の候補 松江市内

### ▽鳥取・島根合区選挙区立候補者

#### ①③ △届け出順▽

- 舞立 昇治43 自現① 公明推薦 内閣府政務官
- 中林 佳子73 無新 共産推薦 元衆院議員
- 黒瀬 信明34 諸新 「NHKから国民を守る党」党員